

浜田市議会議長 西田 清久 様

議員名 岡 本 正 友



## 調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

### 記

#### 1. 期 間

平成28年1月28日(木) 13:30~17:30

#### 2. 研 修 内 容

第10回全国タウンマネジメント会議

#### 3. 研 修 先

主 催 NPO 法人全国まちづくり協会

会 場 文教シビックセンター 5階会議室(A・B) 東京都

#### 4. 調査経費

¥36,770円

(経費内訳 浜田市~広島空港~羽田~JR 水道橋駅 往復交通費、宿泊費ほか)

交通費 33,770円 ANNA ホテルパック ( 宿泊費、移動交通費含む )

受講料 3,000円

#### 5. 調査研究活動の概要

別紙のとおり



## 【研修の概要】

### 第10回全国タウンマネジメント会議

○研修名：『地方創生への挑戦～住み続ける地域づくりにむけて～』  
～地域・自治体の視点から地域資源を活用する処方箋を探る～

○日時：平成28年1月28日（木）13：30～17：30

○場所：文京シビックセンター5階会議室（A・B）

東京都文京区春日1-16-21

○主催：NPO法人 まちづくり協会

この会議はNPO法人まちづくり協会が主催し、今回で10回目となる。  
会議の構成は、基調講演が有りその後、事例発表等で有る。

研修内容が地方創生への挑戦と有り、地域資源を活用する事例発表等が有り、浜田市にとって地方版総合戦略の着実な実施に向けて、非常に参考になると思い、浜田市から4名で参加した。

★ 基調講演：慶応義塾大学大学院特認教授 長瀬光市 氏

『地方創生への挑戦～住み続ける地域づくりについて』

#### 1. 都市・地域を見る価値観の大転換

（1）拡大成長時代のパラダイムとして

①拡大経済モデル。

②列島生産拠点

③100キロ圏住宅開発

④福利厚生の一環としての持ち家制度施策

⑤地方から都市部への人材・食糧・エネルギー供給

⑥福祉立国

⑦国の全国一律方式、経済成長を前提の自主財源、依存財源を前提の公共事業、  
各種サービスの充実

その結果

（2）私達は何を獲得し、何を失ったか

国の一律政策方式による、「東京に追い付け追い越せ」政策は、発展と引換えに地域の独自性の喪失を生んだ。

地方から送り出した若者に対し、地元回帰を促す魅力的な地域づくりへの取り組みが不十分であった。

（3）今、地方都市で何が起きているのか

人口減少、少子高齢化が都市部に先行して、20年早く地方に現れた。地方は将来都市部に起こり得る事象を解決していく政策モデルの先進地域だ。

（4）日本創生会議「消滅可能都市」を提起

少子化と人口減少により、存続が危ぶまれる896市区町村（全国の49.8%）を

日本創生会議が発表した。

2010年からの30年間で20歳～39歳の女性人口が5割減少する事が指標である。危機的状況と問題を提起。

(5) 何故、地方創生なのか

- ①創生法とは、地方経済の活性化を促し、雇用の安定と賃金の上昇に実現により、子育て世代の地域定着と出生率を回復させる事を戦略としている。
- ②拡大成長時代「国土の均衡ある発展と東京一極集中の是正」を掲げた。創生法も同じことを掲げている。何を反省し、何を改善するのか具体的戦略が見えない。

(6) 政策モデルの先進地域事例から地域経営と行政経営を学ぶ

## 2 今、地方で何が起きているのか

(1) 地方は20年先の日本の姿

宮城県栗原市の事例

2005年10町村が合併して栗原市が誕生 80,248人

2015年現在 72,234人

2040年予想 42,794人

(2) 人口減少・少子高齢化社会と地域扶助力

①その源は、地域の相互扶助力

相互扶助力とは生産年齢人口を中心に地域の持続を維持・発展させること、人々の繋がり・絆・信頼による社会組織の特徴を有している。

②問題の本質は消滅可能都市ではなく地域の持続性の問題

市町村の消滅可能性の問題ではなく、地域コミュニティの持続性の維持が出来るか否かにかかっていると認識するべきである。

③さらに地域の持続性を検証

栗原市の253自治会の詳細を予測、2014年253自治会のうち、4自治会が限界自治会、2035年に限界自治会と準限界自治会の数が逆転する。

相互扶助力の将来予測は、2040年には全体の57%の自治会が、生産年齢人口0～1人で1人を支える構図が予測される。

## 3 未来に責任を持つ自治体経営とは

(1) 低成長・成熟化時代のパラダイム（考え方の枠組み）

(2) 未来に責任を持つ自治体経営の前提

(3) 変革のキーワード

①変化を直視する

②「多様性」の共生できる地域社会を実現

③地域の復元力

- ④「自立と依存」の関係を再構築
- ⑤問題を通じて自治に向き合う
- ⑥地域と自治体の自立に向けた「政策実験」の試み

(4) 問題を通じて自治に向き合う相関関係

(5) 地域経営共同体の仕組み（プラットフォーム）は役割と責任分担に基づく、住民と行政の連携・共同の「地域経営共同体」である。

#### 4 「地域の持続性と自立」に向けた挑戦

(1) 未来に責任を持つ地方自治体の挑戦

旧滝沢村は2013年12月までは人口日本一の村（5万5千人）

2014年1月、単独市を選択し滝沢市に、住民自治日本一の滝沢市を目指す。

(2) 住民自治日本一の滝沢市実現に向けて

- ①「滝沢ハッピーネス（幸福感と暮らしやすさの追求）」
- ②効果的な自治体の仕組みづくり
- ③予算から始まる経営から評価から始まる経営へ
- ④多様な主体による地域づくり
- ⑤行政の組織力（トータルシステム）の構築

(3) 自治体経営環境診断

地域の将来展望予測～リスクを事前に防止する

(4) 最悪展望による経営危機年表の作成

(5) 自治体経営の仕組みプラン体系は

- ①3層構造である（基本構想、基本計画、実行計画）
- ②「8：4：4」体系～首長の人気を踏まえ、基本構想8年、基本計画4年、実行計画4年
- ③基本構想、基本計画が議会同意（二元代表制に基づく、相互責任）
- ④分野別計画を総合計画で位置づける

(6) 滝沢ハッピーネスの一覧

☆7つのライフステージの設定＝①すこやか世代（0～5歳）、②学び・成長世代（6歳～17歳）、③自立世代（18歳～34歳）、④子育て世代（35歳～49歳）、⑤充実世代（50歳～64歳）⑥円熟世代（65歳～）⑦全世代

☆5つの生活シーンの設定＝①「喜び、楽しさ」②「成長・学び」③「生活環境」

④「安全・安心」⑤「人とのふれあい」

ライフステージと生活シーンを組合せ35のマス目からなる「幸福実感一覧表」を作成、幸福実感に加え象徴指標と目標値を示した。

(7) 地域づくり懇談会の仕組み

- ①地域づくり懇談会＝自治会や地域まちづくり推進委員会など、団体及び個人が参加出来る「場」
- ②コミュニティ推進基本条例（基本要素、地域別計画の検討）
- ③自治総合計画と連携した地域別計画の策定「地域内分権」

★講演：北海道東川町 町 長 松岡 市郎氏

『地域資源を活かした東川町の交流・定住人口拡大戦略』

大雪山のふもとに位置、農業を中心にした地域、東川町に住む、写真家 竹田津 実氏との出会いから、写真文化都市を宣言。

笑顔あふれる街づくりを掲げている。昭和63年 国土形成促進法が成立したが、一向に地方は良くなならない、平成10年には地方分散型国土軸が、そして東京オリンピックがまた東京で開催される。今度こそ地方創生で地方に活力を取り戻したい。

まことを写す写真、心を写す写真を掲げて写真甲子園を開催。

東川町の米でお酒を作る地酒、東川（とうせん＝当選）という事でアピールも。

農村回帰を掲げて『地方の田舎』を宣伝。上水道無い！鉄道無い！国道無い！の3無いである。

しかし旭川空港に一番近いし、旭山動物園にもである。

スローガンとして、グローバル三つのわ（対話・友好の和、平和）、ポジティブ、協同を掲げて、語学専門（日本語）学校の誘致や、新築の小学校は平屋で敷地面積16.2ヘクタールも有る。

給食の米は自前の水田で賄い、教育現場に本物の芸術家の作品をを置く（家具、写真、絵画など）自由に触れて遊ぶ場、まちづくりは実践する事。

地域で経済が循環し、地場消費の拡大も目指している。



★講演：広島県尾道市 (株)ディスカバーリンクせとうち 代表

『ディスカバーリンクせとうちの取組と尾道のまちづくり』

ふるさとの状況を見て危機感を感じた。ディスカバーは再発見の意味で、リンクは尾道、福山など瀬戸内を内包し発信していこうとの思い。豊かな地域だった感覚がまだ残っている。

①『せとうち湊の宿』島居邸<sup>しまづい</sup>と出雲屋敷を改築し貸し出す。

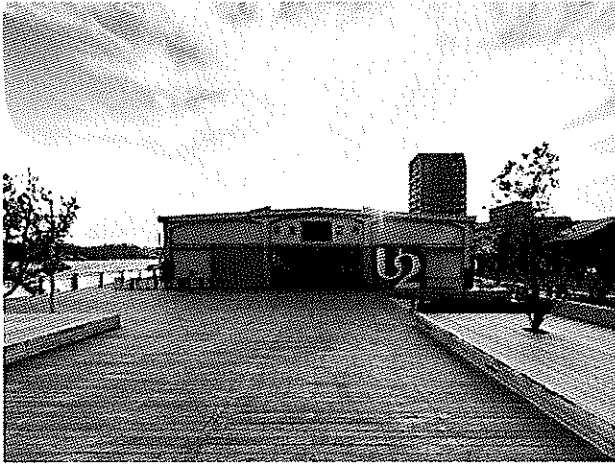
瀬戸内を感じられる宿 ネットで注目！素泊まり1万円/一人



②尾道駅の西側に県営上屋2号倉庫、活用策に応募（県が公募）

ONOMICHI U2（上屋2号の意）として、サイクリストに特化したホテル、カフェ、レストランなど様々なショップを直営で経営

☆台湾のジャイアンという世界的な自転車メーカーも有る



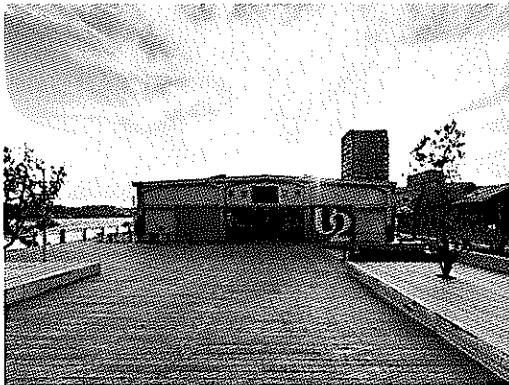
③鞆の肥後屋

昔ながらの鯛味噌、海苔の販売  
福山のおみやげの開発。

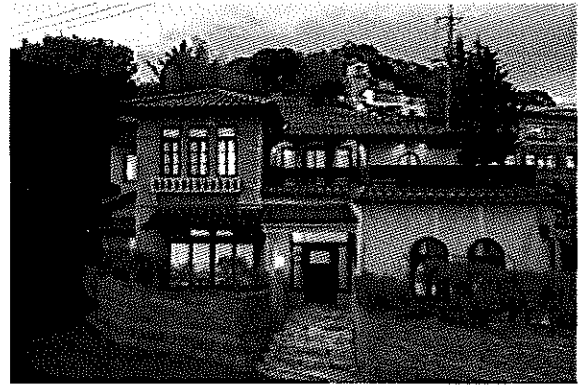
④ONOMICHI SHARE (尾道市の公募)  
港湾施設をリノベーションしシェアオフィスとして運営

⑤尾道デニムプロジェクト  
2013年1月、尾道の住民270人に1年間履いてもらったジーンズを付加価値商品(ユーズドジーンズ)として販売

⑥尾道自由大学プロジェクト  
海と島学部、旅と文化学部、暮らしと環境学部、旅とメディア学部、仕事と未来学部などで、『年代を問わず。学びたい事を学ぶ。』を掲げている。広域から集まっているとの事です。



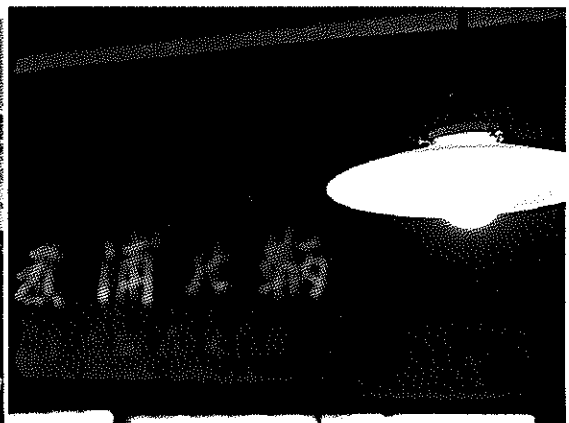
ONOMICHI U2



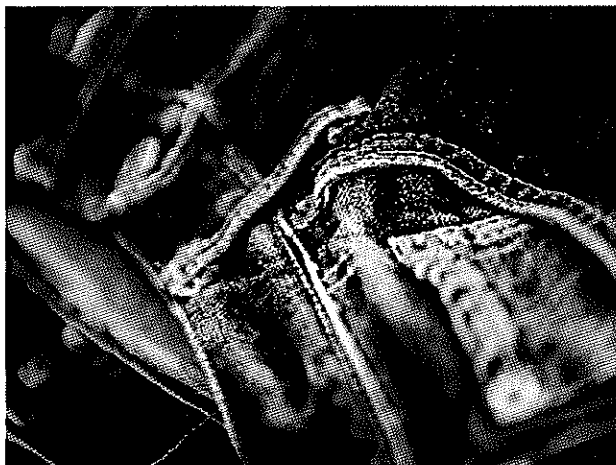
せとうち湊のやど



ONOMICHI SHARE



鞆 肥後屋



尾道デニムプロジェクト



## 【所 感】

『地方創生への挑戦～住み続ける地域づくりに向けて』  
～地域・自治体の視点から地域資源を活用する処方箋を探ると題する講演に興味を引き、この度の研修となった。

東京オリンピック以降の経済成長の過程において、税金の依存財源を限定とした福祉政策や公共事業などを行いながら「東京に追い付き追い越せ」のスローガンのもと、国の一律政策がすすめられた。

その結果、発展と引き換えに 地方の独自性を失っていく事になる。そして、地方から送り出した若者に対して、地元へ回帰(帰ってくる)を促す魅力的な地域づくりへの 取り組みが不十分となり、Uターンなどの促進が遅れることとなり、今なお人口減少に歯止めがかからない状況である。

20年も早く 人口減少と少子高齢化が先行してきた地方の状況から、近い将来において、都市部におこり得る事象に 危機感を覚えた政府は、今後の国の政策モデルの先進地域として、課題提示を行い、対策を打ち出そうとしている。

また、現状認識を図るために、先般 日本創生会議では、「消滅可能都市」を提起し、少子化と人口減少により、896市区町村(全国の49.8%)の存続が危ぶまれるとした白書を示した。

この浜田市もこの中にあるが、地方における独自の対策が求められている。

私たちは、国の交付金を活用して、地方創生の名の下、方針を表して、再生しながら、未来に責任を持つ自治体経営をしていかなければならないと考えている。

基調講演の後、全国の事例のなかから、宮城県栗原市、岩手県滝沢市、北海道東川町、広島県尾道市の発表を聞いたが、それぞれ独自性のある取り組みであり、大いに参考になった。

特に印象に残った取り組みは、尾道市の旧家や倉庫などの家屋を利用した 観光の誘客や地域づくり・まちづくりで、広島県の県議会議員がリーダーとなって活動されていることに対して、有言実行の模範であると感動したところである。

浜田に近いということもあり、新年度には是非、視察し体験したいと思っている。